

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

- [～タイは e-factory 戦略において極めて重要であると三菱電機は述べる～](#)
- [～タイは高速鉄道の後押しのため中国と仕事を始める～](#)
- [～タイの研究開発の将来は見込みがない～](#)
- [～タイが目指す RCEP 早期締結を日本が支援する～](#)
- [～タイの CP グループが 3 空港連絡鉄道の建設契約に署名した～](#)
- [～タイはビジネスのし易さランキングにおいて 6 つ順位を上げる～](#)
- [～タイ国家イノベーション庁は、国家イノベーション創出のために政府とスタートアップの間の橋渡しを行うことを目指す～](#)
- [～タイ政府は、大学や研究機関がスキルを有する労働者の創出に特化したコースを開発することを望む～](#)
- [～タイ投資委員会に貿易戦争の渦中にある中国企業が群がる／タイ投資委員会への中国工場からの申請が増加する～](#)
- [～タイ投資委員会への今年最初の 9 か月間の投資申請が、タイが引き続き外国投資家を引きつけていることを証明する～](#)
- [～タイの投資委員会による Food Innopolis の指定対象が更に 5 箇所拡大する～](#)
- [～タイのサイアムセメントグループは中国の研究機関と協力する～](#)
- [～タイのロイクラトン祭りで著作権詐欺が起きる／タイの「著作権代理人」の犠牲者が報告を提出する～](#)
- [～タイの著作権代理人は、15 歳の少女のクラトンの籠はリラックマと同じではなく著作権侵害ではないと主張する／タイのリラックマの代理人である TACC は、クラトンは著作権侵害ではないと主張し、警察は Verisec 社の代理人が強要を行ったと言及する／タイの「エージェントはクラトン詐欺により逮捕に直面する～](#)
- [～タイの警察は海賊版映画の大物を逮捕する～](#)
- [～タイのソムキット副首相は北海道の投資家に呼びかける～](#)
- [～タイの PTTEP は、そのイノベーションと技術を UAE に持ち込む～](#)
- [～タイ商務省副大臣はクワイの販路拡大を模索する～](#)
- [～タイのクラトンガールが数千パーツを売り上げた～](#)

～タイの著作権法は、大魚を釣り上げるべきである～

～インドネシア国有電力会社は電気自動車推進のため送迎サービスから自動車生産に至る 20 のブランドと提携する～

～インドネシアで 1,000 超の違法 Fintech P2P 融資サービスが閉鎖される～

～ベトナムの知的財産システムは第 4 次産業革命に適応するよう働く～

～ベトナムはアセアンで外国直接投資を引き付ける明るい国である～

～アセアンの急速な高齢化社会のビジネスチャンスに日本企業は逃すべきではない～

～アセアンの国々は知的財産権から利益を得ることができる、と欧州連合知的財産庁のアセアンプロジェクト代表は述べる～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 11 月 25 日付けで更新しました。
現在、ホームページを一新する計画を進めています。

(11 月、12 月の祝祭日のお知らせ)

12 月 5 日及び 10 日は祝祭日です。

(弊所の年末年始休業のお知らせ)

12 月 28 日から来年 1 月 5 日まで休業致します。弊所のファックス及びメールは通常通りですので、ご利用ください。

(再信と更新：ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました)

5 月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されま

す。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると12月の可能性が高いと思われます。

(意匠法(日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(商標法(日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(特許法(日本語仮訳))

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

ミャンマー知財局の開設時期が、迷走を続けている模様である。11月時点での情報は、12月末開設予定とアナウンスしていた(現地の代理人事務所も同様な情報を得ていた)が、現時点では準備状況から見て、どうも1月となりそうだという情報が入ってきている。

そもそもミャンマーのような国の知財制度は、外資誘引策の単なる一制度であるという国内での位置づけであり、また誘引策以上でも以下でもないのである。その制度内容は、WTO-TRIPSに合致した内容という最低基準を満たすだけの制度である。これに諸外国からは外資導入の際、外資に有利なように、都合の良いように、簡単な権利化手続き、強い権利、権利者有利な司法判断を得るなどを、国内で立案した素朴な案にねじ込むように要求され続けてきた。

しかしながら、このプロセスは、実に国内世論及び国内政治家の反発を買い易く、国内政治家や官僚から見て「外国の要求によって制度を形成する」ということへの猛烈な反発があったはずである。日本政府は、この点つまり、反発への読みを見誤った可能性があるのではなからうか。

当地のタイ国においても、国際関連の政府対応窓口というのは、実に柔和でかつ温和に、礼儀正しくフェアに対応してもらえる。その結果、日本政府や日本企業が制度改正要求すると、その要求は、一見理解され、受け入れられたように錯覚する。しかしながら、政府内部では、外国からの圧力に対する、猛烈な反発が水面下（幕の後ろ）で実際にある。「外圧に屈した制度改正や立案」ではなく、「内部からの要因で制度改正を行う」ことを基本方針として、彼らは動くのである。他方、我々は、その論理を逆転してみて、初めて要求の実現性を議論できるのである。この点、実に我々の要求論理は、いつもその視座に問題（矛盾）があると感じる。

これは、制度改正要求への立場の違いというだけではなく、この相手国内での反対論者への対応というか読みが今後対外国政府への大きな課題となっている。例えば、日本で開催するセミナーや研修において招聘する人材においても、きわめて注意深く選択しなければならない。常に同じ人物を（彼女や彼が出世が予想されるから）選択していたとすると、国内からの反発が起き易くなる。時には反対論者を招聘することも対処策の一つであろう。所詮は人の組織である。されど、人の組織である。特に人事にまで日本が関与するあるいは、「我々が・・・を推挙する」という発言ないし提言をすることは、当然に猛烈な反発を招くことは予想できるはずである。

単純に制度要求するということではなく、もっと舞台の裏の裏まで考慮した慎重な方針を立てつつアプローチする必要であるのではなかろうか。最近の処々の動きを見て感じる処を述べてみた次第である。

年の瀬となり、今年反省を真摯にしつつ来年への期待を膨らませてみたいものである。

～タイは e-factory 戦略において極めて重要であると三菱電機は述べる～

日本の三菱電機株式会社は、タイにおける無人運転自動車と工場自動化技術についての新規事業機会の追求を積極的に行うと断言している。三菱電機 FA システム事

業本部アジア事業推進部長の難波仁氏によると、同社は、特に、ほとんどがマニュアル生産過程である産業向けの e-factory コンセプトを通じて、タイにおける工場自由化に参入することを計画している。この e-factory コンセプトとは、効率改善、コスト削減及び生産性向上のための統合された自動化を通じて、現在存在するリソースから隠れている利益を抽出することである。三菱電機は、世界をリードする産業自動化のサプライヤーである。三菱電機は、e-factory モデルラインをチョンブリー県、ラヨーン県及びチャチュンサオ県をカバーする東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)で展示する予定である。難波部長は、タイには e-factory によるソリューションから利益を受ける 7,000 の工場がある、と述べた。e-factory コンセプトはこれまでに、自動車、電機電子分野の日本企業の 10 の工場が導入するにとどまっており、これは、成長可能性を示している、と難波部長は述べた。e-factory スキームの拡大により、三菱電機は、工場自動化の市場シェアを日本の市場シェアと同程度の 30%から 50%へ拡大することを望んでいる。難波部長は、タイにおいて三菱ブランドは、55 年間エアコンや冷蔵庫などの白物家電関連の事業を営んできた、と述べて、同社のイメージを川上産業を含むよう拡大することを望んでいる、と述べた。同社の松下聡常務執行役員国際本部長は、タイが世界を代表する自動車生産ハブのひとつであることから、三菱電機はタイの自動車産業に重点を置く、と述べた。松下常務執行役員は、例えば、三菱電機は、モバイル地図作製システム、GPS 位置決定システム、レーザースキャナー及びエネルギー貯蔵システムなどの全自動運転をサポートする技術を提供することとなる、と述べた。松下常務執行役員は、タイは、三菱のエアコン及びエレベーターの世界最大の生産国であり、また、アセアンにおける同社製品の最大の売上を記録しており、三菱電機にとってタイは極めて重要な国である、と述べた。松下常務執行役員は、更に、三菱電機の現行のビジネス基盤、ノウハウ及び市場での存在感を強化するため、同社は、タイランド 4.0 イニシアチブと東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)に適合する新しいビジネスモデルを投入する、と述べた。三菱電機は、タイに 11 の子会社を所有し、うち 6 社は工場、3 社は販売会社で、1 社は執行部門、及び 1 社は金融会社である。同グループの 2018 会計年度の総売上高は前年比 7%増の

1,350 億パーツであった。タイの主力商品ラインには、内外向けのアコンと輸出向けの自動車部品が含まれる。松下氏は、“三菱電機グループ内部及び外部企業との協力を介して、その強みを最大限に活用する計画である。”と述べた。

(2019 年 10 月 18 日、バンコクポスト)

～タイは高速鉄道の後押しのため中国と仕事を始める～

欧州、日本、ロシアはしばしば、長距離の高速鉄道について人々がどう思っているかを思い起こさせる。しかしながら、2012 年以来、最長の高速鉄道を有する国のタイトルは、北京-広州の路線を有する中国に移っている。イギリスのオンライントレードマガジン、Railway Technology によると、世界の長距離高速鉄道路線トップ 10 のうち 6 つを中国が占めており、残りをスペイン、日本、ロシア、イギリスが占めている。来年までに北京は、その鉄道ネットワークを 29,000km から 30,000km に延長する見通しである。これは、中国の大都市のうちの 80%が高速鉄道で結ばれることを意味する。2025 年までに、鉄道ネットワークの延長を 75,000km とするための最大限の努力を行う、と述べている。鉄道産業分野において中国が主要なプレイヤーとなったことの結果として、タイを含む多くの国々が、自国の高速鉄道ネットワーク開発のため、中国と組んで働いている。タイの場合、プロジェクトは 2 つのフェーズに分けられている。第 1 フェーズは、バンコク-ナコーンラーチャーシーマー間 252,5km を結ぶ 1,250 億パーツの高速鉄道プロジェクトである。第 2 フェーズはナコーンラーチャーシーマーとラオス国境の県である、ノンカーイを結ぶ 355km、2,000 億パーツのプロジェクトである。中国にとって、鉄道は、習近平主席が唱える、一帯一路構想の一部である。中国政府は高速鉄道設備を誇りにしている。メディアを含む訪問者は、北京から天津まで弾丸列車に乗車の機会を得て、最新式の車両基地へ招待される。中国国家鉄路集团有限公司 (China State Railway Group Co Ltd. : CR)の科学技術 IT 適用局(Department of Science and Technology and IT Application) Huo Baoshi 局長は、バンコクポスト紙に対し、タイと中国が共に働くプロジェクトのひとつである高速鉄道プロジェクトは、地域と世界を繋ぐものであり、プロジェクトはラオスを介して両国の

国民を結びつけるものである、と述べた。投資についての疑念を横においても、多くの国々が高速鉄道建設について、中国とともに働くことに署名をしている。中国はラオスに多額の投資をしており、その中に、昆明からビエンチャンまでを結ぶ、中国-ラオス鉄道がある。この、延長 1,022km の路線は 2022 年開業予定であり、最高時速 200km で、昆明からビエンチャンまで約 10 時間を要する。習近平主席は、2018 年 7 月に西アフリカを初訪問し、その最初の訪問国にセネガルを選んで、西アフリカを一帶一路構想へ誘うための踏み台としてセネガルを案内した。中国は西アフリカ諸国に著しい投資を行っている。ダカール-バマコ鉄道の修復は、マリと中国の間で署名された取り決めの大きな部分を占めており、内陸国であるマリと、ギニアの港であるコナクリの間を結ぶ 80 億ドルの鉄道を含んでいる。2015 年に、中国はエチオピアの近くに位置するジブチに海外軍事基地を設置する計画を発表した。ジブチのジャーナリストである Houssein Kena-did Ibrahim 氏は、ジブチは高速鉄道投資のため、中国と協力している、と述べた。パキスタン連邦ジャーナリストユニオンの Muhammad Zaheer Alam 氏は、パキスタンもまた高速鉄道を持つことを望んでいる、と述べた。パキスタンは、中国-パキスタン経済回廊の一部として、多額の投資を誘致しており、カラチ環状鉄道もそのひとつである。

(2019 年 10 月 20 日、バンコクポスト)

～タイの研究開発の将来は見込みがない～

土曜日に下院は、来年に向けた 3 兆 2 千億バーツの予算の第 1 回目の審議を行った。しかしながら、論戦の間、特に教育向け支出において、いくつかの論議を呼ぶ問題が提起された。教育省は最大の 3,686 億 6 千万バーツの予算を受け取ったとはいえ、これは今年の予算より 3 億 8,600 万バーツ少ない。また、防衛省は 2,333 億 6 千万バーツを受け取ったが、これは 62 億 3 千万バーツ増加している。教育省がその支出の効率性において批判にさらされているのは事実であるが、かといって、教育支出の減額はよいサインではない。研究開発に対する予算が削られることにより、ほとんどの大学が昨年に比べ少ない金額を得ることが明らかになって、問題はより面倒になっている。大学は、新たに設立された高等教育・研究イノベーション

省(Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation)に別に割り当てられた 1,404 億 4 千万バーツの予算から資金を受ける。国内各地域で、研究開発のエンジンとして指定されたチェンマイ大学、コーンケン大学、プリンスソンクラ大学などの主要大学は予算の実質的削減に直面しているほか、地域 2 番手の大学も急激な予算削減に悩まされている。タイ政府は、予算をそのフラッグシップ開発プロジェクトに用いたいのであろう。しかしながら、研究開発予算への大学のコントロールを外して、タイはこの分野でのポテンシャルを最大化できるだろうか？さまざまな大学ランキングが、ヨーロッパやアメリカに言及するまでもなく、タイの大学がアジアではるか後塵を拝していることを示している。研究能力の弱さが、タイの大学が非常に遅れをとっている要因である。今回の予算がこの分野での進展を図るものではない。政府は、中国、韓国、シンガポールといった国々で起きた、研究開発がより大きなより商業的規模で達成されることを望んでいる。しかし、どのようにすれば、大学に構築された強固な組織抜きで、タイの研究開発がその規模まで飛躍することができるのであろうか？タイの研究開発にとって、現在より将来は見込みがなく思える。

(2019 年 10 月 21 日、バンコクポスト)

～タイが目指す RCEP 早期締結を日本が支援する～

タイが ASEAN 議長を務めている間に、日本は非常に遅れている東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)の合意を得るために、タイを支援する準備ができています。昨日首相官邸が明らかにしたところでは、火曜日の天皇陛下の即位式典に出席した後、プラユット首相は安倍首相との会談で支持を受けました。このアナウンスメントによると、両首相は RCEP の合意が必要であるとの点で一致し、また、日本側はタイの環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11) への参加支持を重ねて表明した。タイは 11 月 2-4 日のバンコクでの首脳会合で、RCEP の合意が行われることを望んでいる。また、安倍首相との会談において、プラユット首

相は、メコン流域地域の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)を保証するための、11月4日の第11回日本・メコン地域諸国首脳会議(Mekong-Japan Summit)の共催に対するタイの準備に自信を示した。

(2019年10月24日、バンコクポスト)

～タイのCPグループが3空港連絡鉄道の建設契約に署名した～

Charoen Pokphand(CP)グループが率いるコンソーシアムが、昨日、3つの主要空港を結ぶ高速鉄道建設のための、タイ国有鉄道(State Railway of Thailand : SRT)との契約に署名した。2,240億バーツのこの鉄道プロジェクトは、バンコク都内のスワンナプーム空港、ドンムアン空港と、ラヨン県のウタパオ空港をつなぐもので、その総延長は220km、最高時速250kmで列車が運行されるものである。署名の政府側立会人の一人であるプラユット首相は、高速鉄道プロジェクトは、雇用を増進し、新たな街の拡大に貢献し、海外投資家の自信を増大させるものとして非常に重要である、と述べた。アヌティン副首相は、高速鉄道のルートは、タイにとって最も価値の高い大量輸送プロジェクトであり、少なくとも10万人の職を創出することが見込まれる、と述べた。アヌティン副首相は、契約の署名にはまた、初めてアジアの国から、高速鉄道技術において抜きん出ており、かつ、第三国の巨大プロジェクトへ共同投資している、中国と日本が出席した、と述べた。アヌティン副首相はまた、タイ政府は、別の2つの高速鉄道プロジェクトである、バンコクとチェンマイを結ぶ北ルート、および、バンコクとプラチュアップキリーカーン県のフアヒンおよび南部の県であるスラターニーを結ぶ南ルートを計画している、と述べた。CPコンソーシアムの一員である、中国鉄道建設総公司(China Railway Construction Corporation Limited : CRCC)のYang Jinjun 副社長は、このプロジェクトは観光分野に利益をもたらし、投資家を引きつけるであろう、と述べた。CPグループのSuphachai Chearavanont CEOは、建設は署名から12ヶ月以内の来年10月に開始され、2025年遅くには運行開始の予定である、と述べた。Suphachai CEOはまた、コンソーシアムはマッカサン地区の土地商業開発に1,400億バーツを投資する計画である、と述べた。

(2019年10月25日、バンコクポスト)

～タイはビジネスのし易さランキングにおいて6つ順位を上げる～

世界銀行による2020年のビジネスのし易さ(Ease of Doing Business, EODB)ランキングにおいてタイは、6つ順位を上げ、190カ国中第21位となった。世界銀行の最新のEODB報告によると、タイのスコアは80.1で、12位であったマレーシアの81.50、また2位であったシンガポールの86.2を下回った。2020年度の報告書によると、タイの総スコアは前年比1.65%の増加であった。タイは、2019年の71.9、第67位から今年77.3、第34位に上昇した建設許可と、スコアは同じく86であるが、2019年の第15位から2020年に第2位に上昇した少数投資家保護の2つの指標で、著しい改善を見せた。建設許可手続は昨年の19から14へ減少したほか、手続の期間も118日間から113日間へ減少した。タイは、電力の確保において一番高いスコア98.7を獲得し、他のスコアとして新規事業開始の92.4、少数派投資家保護の86、国際貿易の84.6、納税の77.7、建設許可手続の77.3、破産解決の76.8、信用取得の70、不動産登記の69.5、契約の行使の67.9を獲得した。ウッタマ財務大臣は、タイの順位の上昇は、タイ政府の努力の結果である、と述べた。Uttama大臣は、タイの順位上昇にもかかわらず、長い目で見て、タイのライバルと競争できることを保証するために、利便性の更なる向上や運営者の競争支援が必要であると述べた。(2019年10月25日、バンコクポスト)

～タイ国家イノベーション庁は、国家イノベーション創出のために政府とスタートアップの間の橋渡しを行うことを目指す～

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency, NIA) (S&I注: 原記事ではタイ国家イノベーション協会(National Innovation Association, NIA)表記となっている。) 企業戦略部 Theresa Matavapan 副部長は、政府と民間の協力の欠如と、特に、調達制度における政府業務の仕組みの複雑さと難しさが障害となり、民間企業、特にスタートアップが国家イノベーション創出から妨げられていると述べた。Theresa 副部長は、この問題を解決するため、政府のいわゆる Government

Procurement Transformation プロジェクトの下で、NIA は政府とスタートアップを橋渡しすることを目指している、と述べた。Theresa 副部長は、NIA は、スタートアップに対し、政府機関での試験運用において、新技術を先導する機会の増加を支援するために、予算を割り当てる、と述べた。NIA は、既に、“Start-Up Thailand” と呼ばれるプロジェクトを運営している。Theresa 副部長は、NIA は外国企業 3,000 社に、タイへ投資し、タイを地域のイノベーションハブであるとして宣伝してもらい、イノベーションの支援に関わってもらうことを目標としていると説明した。

(2019 年 10 月 29 日、タイネーション)

～タイ政府は、大学や研究機関がスキルを有する労働者の創出に特化したコースを開発することを望む～

ソムキット副首相は、月曜日に、企業のニーズにマッチしたスキルを有する労働者創出のための具体的な政策立案について、高等教育科学研究イノベーション省 (Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation, MHESRI) の Suvit Maesincee 大臣、国家高等教育科学研究イノベーション政策委員会事務局 (Office of National Higher Education, Science, Research and Innovation Policy Council, ONES) の Kittipong Promwong 局長、投資委員会 (Board of Investment, BOI) 及び幾つかの大学と意見を交換した。ソムキット副首相は、大学は学生とシラバスが市場の需要に対応しているかどうかを評価する必要がある一方で、民間企業と投資委員会は学術機関とともに、人材開発に参加しなければならない、と述べた。ソムキット副首相は、タイ大学学長会議 (Council of University Presidents of Thailand, CUPT) に対し、大学と調整するよう指示した。ONES の Kittipong 局長は、タイ政府は、技術が急速に変化する中で学生が卒業するまで待つと手遅れになる可能性があり、また、大学で学ぶ技術では企業のニーズには十分にはマッチしていない、と述べた。よって、MHESRI は、スキルの向上または再付与が可能である“卒業していない (Non-Graduate) ”人材を開発する政策を打ち出した。この政策は、100,000 人の質の高い人材を東部経済回廊 (Eastern Economic

Corridor, EEC)内外の地域、Sカーブ産業及びボストンコンサルティンググループ (Boston Consulting Group, BCG) のモデル産業向けに創出することを目的としている。ONES は、現在、要求された将来必要とされるスキルのリストを作成している過程にあり、その後で学術機関は、企業支援のための要求された学術分野向けに設計されたコースに Registered Training Org(RTO)と共に登録できるようになり、企業は企業の人材に登録されたコースを受講させることが可能となる。科学、技術、エンジニアリング及び数学 (Science, Technology, Engineering and Mathematics, STEM) 分野の知識をもった人材を必要とする企業は、MHESRI に自身の必要事項を報告でき、研修予算の 2.5 倍及び STEM の知識を持つ人材の給与の 1.5 倍までは、法人税を控除される。Kittipong 局長は、“卒業していない”人材の開発についてはなお構想段階にある、と述べた。

(2019 年 10 月 29 日、タイネーション)

～タイ投資委員会に貿易戦争の渦中にある中国企業が群がる／タイ投資委員会への中国工場からの申請が増加する～

タイ投資委員会 (Board of Investment, BOI) の税優遇措置を得ようとする中国企業からの今年最初の 9 か月間の申請件数が、前年比 100%の 450 億パーツに到達したと、BOI の Duangjai Asawachintachit 事務局長が述べた。これらのほとんどのプロジェクトは、申請ごとに 60 億パーツから 100 億パーツの投資を伴うもので、大多数が、ゴムの加工部門やタイヤ製造部門に対するものである。Duangjai 事務局長は、BOI への申請の急増について、主として米中貿易戦争が、中国企業の生産拠点を東南アジア、特にタイに再配置することを促した、と述べた。BOI は、今年の税優遇措置を利用できるプロジェクトに対する合計投資額の枠を 7,500 億パーツに設定しているが、来年はよりアグレッシブに枠を拡大する見通しである。アメリカの関税を逃れるため、タイを生産拠点として考慮する中国の製造業からの投資申請は今年 30%急増し 715 億パーツに達することが予測されている。タイ投資委員会 (Board of Investment, BOI) の Duangjai Asawachintachit 事務局長は中国からの投資の急増は、2020 年まで続くと思われる、と述べた。BOI のレポ

ートによると、中国のプロジェクトからの投資申請は、今年最初の 9 か月で 450 億バーツであり、前年同期比 100%であった。Duangjai 事務局長は、ソムキット副首相を代表とする経済使節団の 10 月 21-24 日の訪問が、中国企業がタイへ生産拠点を移転させる助けになったと述べて、うちいくつかの企業はタイでの生産拡大を伴っている、と述べた。Duangjai 事務局長は、最近ソムキット副首相と BOI に会ったほとんどの中国投資家がタイへ生産拠点を移転する主な理由として、政府のインフラ開発政策の継続と、ビジネスのし易さ及びタイ労働者のスキルの改善を挙げている、と述べた。Duangjai 事務局長は、中国の Huawei 社が 10 月 24 日に東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）に Huawei アカデミーを設立するための申請書を BOI へ提出した、と述べた。9 月 10 日に内閣により承認された、いわゆる Thailand Plus 投資パッケージの下での政策には、税制優遇、国別の投資特区及び外国投資を簡単にするための外国人投資法の将来の改正が含まれている。BOI は、この投資パッケージへの 5,000 社の申請と、先端技術分野における 40,000 人の雇用を期待している。ソムキット副首相は、数名の香港投資家がその投資をアセアン及びタイへ再配置するものと予測されており、11 月末には香港政府からのリーダーが投資家を連れての EEC 訪問が予定されている。

（2019 年 10 月 30 日、タイネーション、バンコクポスト）

～タイ投資委員会への今年最初の 9 か月間の投資申請が、タイが引き続き外国投資家を引きつけていることを証明する～

タイ投資委員会（Board of Investment, BOI）は、特にターゲット産業における投資プロジェクト申請数が増加していることから、今年最初の 9 か月の間、タイは引き続き外国直接投資を引き寄せている、と述べた。BOI の最新のデータによると、BOI が今年 1 月から 9 月に受理した外国直接投資申請の合計額は、前年同期比 69%増の 2,033 億 7,000 万バーツであった。ターゲット産業への投資申請は、電子及び電気分野、デジタル分野及び自動車分野に牽引されて、全体の 65%を構成する 1,317 億 8,000 万バーツに達した。審査中の 689 件のプロジェクトの内の 167 件、591 億 9,000 万バーツは、長い間タイへの最大の外国直接投資元である

日本からの申請で、中国の 139 件、454 億 4,000 万パーツ、スイスからの 15 件、117 億 1,000 万パーツが続いた。また、今年 1 月から 9 月に BOI へ提出された国内投資を含めた投資総申請件数は前年比 11%増の 1,165 プロジェクトであった。総申請数の約半分、585 件はデジタル分野を含むターゲット産業向けで、デジタル分野が最上位の 143 件、農業及び食品加工 132 件、電子及び電気分野が 103 件であった。

(2019 年 11 月 1 日、タイネーション)

～タイの投資委員会による Food Innopolis の指定対象が更に 5 箇所拡大する～
プラユット首相が議長を務めたタイ投資委員会 (Board of Investment, BOI) の会議の後、BOI の Duangjai Asawachintachit 事務局長は、BOI が、高等教育科学研究イノベーション省 (Minister of Higher Education, Science, Research and Innovation, MHESRI) が提案したとおり、更に 5 つの区域を科学技術区域である、“Food Innopolis” とすることを承認した、と述べた。5 つの新たに指定された場所は、タマサート大学、キングモンクット工科大学ラートクラバン校、ウボンラチャタニー大学、ワライラック大学、ナレースワン大学である。この動きは、パトンタニ県のタイサイエンスパーク、チェンマイ大学、コーンケン大学、プリンスオブソクラー大学、カセサート大学、チュラロンコーン大学、マヒドル大学、キングモンクット工科大学トンブリ校が含まれる Food Innopolis ネットワークを更に拡大することとなる。Duangjai 事務局長は、13 か所の Food Innopolis のいずれかに所在するターゲット産業への投資プロジェクトは、事業形態に応じて 5 年から 10 年の法人所得税の免除の追加の特典を、通常のパッケージに上乗せし受けることができ、これら追加特典には、5 年間の法人所得税の 50%免除あるいは 2 年間の法人所得税の免除が含まれる、と述べた。Duangjai 事務局長は、1 この投資促進に適合する対象には、植物及び動物の繁殖、研究開発及び科学試験サービスなどが含まれ、これは、タイを世界的な食品のイノベーションハブとする目的に向けたものである、と述べた。BOI はまた、船も含む多岐にわたる電力交通手段向けの充電ステーション振興のための新たな投資報奨セットも承認した。家電製品及び電子

機器産業の技術変化に取り残されないために、BOI はまた、タイをスマートエレクトロニクス及び電子機器向け生産拠点するための対象分野に対する、条件と報奨の改定に同意した。BOI はまた、チャチュンサオ県の、発電能力 560MW、投資総額 222 億 7 千万バーツの天然ガス発電所プロジェクトを、投資報奨の対象として承認した。

(2019 年 11 月 1 日、タイネーション)

～タイのサイアムセメントグループは中国の研究機関と協力する～

タイ最大手のセメント製造業者であり、産業コングロマリットである Siam Cement Group(SCG)と中国科学アカデミー(Chinese Academy of Sciences, CAS)は、タイ政府の S カーブ政策の下における 5 つの産業に対するイノベーションハブ開発のために協力している。CAS は、中国の「一帯一路構想 (Belt and Road Initiative)」に則って設立されたトップ研究機関であり、タイの CAS ハイテク産業ゾーンにおいて、イノベーションと技術の知識の開発及び移転のため、昨年 11 月から、CG Corporation と提携している。1 億元 (4 億 3,160 万バーツ) の価値のある、SCG-CAS イノベーション協力センターバンコク (Innovation Corporation Centre Bangkok, ICCB) のイノベーションハブプロジェクトはパトムタニの国立科学技術開発庁 (National Science and Technology Development Agency, NSTDA) に位置している。SCG の Roongrote Rangsiyopash 社長は、予算は、イノベーションの創出からリターンを得ることを期待して、研究、技術、施設及びラボ機材へ充当される、と述べた。5 つの産業/部門とは、スマートシティ、人工知能 (AI) 及びロボット、高価値化学品、新エネルギー事業及び環境と持続性である。SCG の Roongrote 社長は、SCG は、イノベーションハブからの商用製品を 1 年から 2 年以内に市場投入することを期待している、と述べた。2018 年の SCG の高付加価値製品とサービスの売り上げは 1,849 億 6,000 万バーツで、総収益の 39%であった。SCG は、同時期に、研究とイノベーションに対し総収益の 1%である 46 億 7,000 万バーツを投資した。CAS ICCB の Biao Jiang センター長は、このイノベーションハブの最初の段階で、センターは、高価値石油化学製

品、エネルギー貯蔵やバッテリーなどの新エネルギービジネス、及び、スマートシティの3つの商用製品を投入する計画である、と述べた。

(2019年11月6日、バンコクポスト)

～タイのロイクラトン祭りで著作権詐欺が起きる／タイの「著作権代理人」の犠牲者が報告を提出する～

ナコーンラーチャシーマー県の15歳の少女が、クラトン（S&I注：灯籠。ロイクラトン祭りはタイの灯籠流しの祭り。）にマンガのキャラクターを描いたとして著作権秘密警察に逮捕され、5,000バーツの罰金を請求された。この少女は、今週末のロイクラトン祭りに向けて学費を稼ぐため、花飾りのついた灯籠を作り、Facebookを通じて販売していた。このキャラクターで有名な日本の文具メーカーであるサンエックス株式会社の著作権代理人は、このような詐欺行為に加担したことはないとの声明を発表した。

二人の女性が警察に対し、10代の少女を逮捕し著作権侵害の科で罰金を払わせるためのみに、少女から著作権のあるキャラクターを描いたクラトンの籠を注文するよう、同じ「著作権代理人」に強要された、と述べた。25歳の女性は、有名な漫画のキャラクターを飾ったクラトンの籠を作成したとして、10月31日に詐欺により警察に逮捕された。彼女は、著作権者の代理人を名乗る男に7万バーツの罰金を請求された、と述べ、数度の交渉の後に家族が3万バーツを支払うこととなった。同様に、19歳の女性も偽のイエティブランドのクーラーボックスを販売したとして7月13日に詐欺で逮捕され、「エージェント」に3万バーツを請求されたが、交渉の結果1万バーツとなった。2人の女性は警察に対し、彼女らを警察に逮捕させた「著作権エージェント」は、15歳の少女を逮捕させた人物と同じ男性である、と申し立てた。この事件については昨日既報の通り、サンエックス株式会社の著作権代理人であるTAC Consumer Plcが、いかなる者に対しても警察とともにいかなる詐欺をも行うよう求めたことはない、と述べたことで、より複雑な様相を示している。15歳の少女は、オンライン注文を受けて、それまで作ったことのない136個のクラトンを制作し、うち30個を先週金曜に地元デパートに運んだと

ころで、警察に逮捕された。少女は警察から、逮捕は横にいた著作権エージェントの要求によるものとの説明を受けた。ソムサク法務大臣は、地元の法務省職員に対し、少女に対し法的な支援を行うよう命じるとともに、この「著作権エージェント」の特定を支援した TV レポーターに謝意を示した。この TV レポーターは「著作権エージェント」のトラックを、ナコーンラーチャシーマーにある、推定される男の住居まで追跡したが、TV レポーターが住居を訪れた際には不在であった。近隣住民によれば、男の名前は“Nan”であることしかわかっていない。

(2019 年 11 月 6 日、7 日、バンコクポスト)

～タイの著作権代理人は、15 歳の少女のクラトンの籠はリラックマと同じではなく著作権侵害ではないと主張する／タイのリラックマの代理人である TACC は、クラトンは著作権侵害ではないと主張し、警察は Verisec 社の代理人が強要を行ったと言及する／タイの「エージェントはクラトン詐欺により逮捕に直面する～サンエックス株式会社の著作権代理人であり、認定販売者である TAC Consumer Public Company Limited(TACC)が、Virachai Songmetta 警察副長官に書面を送付し、15 歳の少女のクラトンは著作権侵害ではないと主張した。Virachai 警察副長官は、Verisec Company はサンエックス株式会社の著作権代理人であるとする Prajak Phothipol 氏の主張を否定した。警察は Prajak 氏の行動が強要あるいは詐欺にあたるかどうかを捜査する。本件に関連した警察に対しては、申立を受けた後に警察が本件を実施したことが調査の結果判明している。この事件の後、Virachai 警察副長官は、警察に対し、著作権代理の書類を注意深くチェックするよう命じた。日本のサンエックス株式会社の唯一の著作権代理人である TACC は 15 歳の少女のクラトンはリラックマを侵害していない、と主張する。加えて、TACC は著作権侵害事件において法的手段を取る前に 2 通の警告状を送付するようにする。Verisec 社およびサンエックス株式会社の代理人であると主張する Prajak Phothipol 氏の件に関し、Virachai Songmetta 警察副長官は、Verisec 社の契約はすでに終了しており、その契約は著作権侵害に対するいかなる法的手段を取ることも許容していない、と主張する。警察は証拠を集め、捜査のため Verisec 社の社長と Prajak 氏

を召喚する予定である。Virachai 警察副長官は、捜査の後で、15歳の少女は何ら過ちがないのに罰金の支払いを強制されたとして、強要された金銭の返却を求めるべきである、と述べた。

警察は、15歳の少女に著作権キャラクターでクラトンの籠を装飾することを求めて、著作権侵害により少女を逮捕させ罰金を払わせた件に対し、著作権エージェントに対する逮捕状を求めている。ナコーンラーチャシーマー県警察の指揮官である Sujin Nitpanit 警察少将は昨日、捜査はほとんど終わっており、警察は今週末までに逮捕状を裁判所に請求する予定である、と述べた。警察はまた、同一のエージェントに対する、40名を超える小売業者からの、彼らに対し警察の行動を求めて罰金を強要する著作権「詐欺」作戦への苦情を受けて、捜査の手を広げている。

(S&I 注：リラックマ以外にも、Verisec 社および Prajak 氏は猫のガーフィールドの著作権代理を称していた模様である。15歳の少女は警察に被害届を提出した他、タイ東北部で20名以上から被害報告が出ている。代理人を名乗った者は複数名いる模様である。)

(2019年11月8日、m-thai.com、マティション、11月11日、タイ経済、11月12日、バンコクポスト)

～タイの警察は海賊版映画の大物を逮捕する～

特別捜査局 (Department of Special Investigation, DSI) の Paisit Wongmuang 局長が昨日明らかにしたところによると、DSI は、タイの最も有名な海賊版映画サイトである、movie2free.com のタイにおける管理担当者を逮捕した。同サイトは、国外に住む30歳位のタイ人により運営されており、22歳のタイ北部在住の男性をタイの管理者として雇っていた。このタイ事務所の担当者は今月初めに逮捕され、同ウェブサイトは閉鎖された。DSI の技術・サイバー犯罪部 (Bureau of Technology and Cyber Crime) は、犯罪収益と追徴課税双方の証拠および犯罪年とワークにおける他の容疑の証拠を集めている。同サイトは、洗練された機材を使用しており、またサーバーが海外にあったため、取り締まりが難航していた。Paisit 局長は、movie2free.com は、オンラインギャンブルの広告から月に約500万バ

ーツの利益を得ていたと述べた。今回の逮捕は、アメリカの映画協会（Motion Picture Association of America, MPAA）と映画製作会社 8 社のハリウッドの著作権エージェントから DSI に対する、3,000 本以上の海賊版映画の違法ストリーミングをおこなうウェブサイトに対する DSI への捜査依頼によるものである。捜査の結果、このウェブサイトは、2014 年に開設され、1 日 1,000 万ビューを集め、世界で最も有名な海賊版映画サイトのリストに掲載されていた。

（2019 年 11 月 8 日、バンコクポスト）

～タイのソムキット副首相は北海道の投資家に呼びかける～

タイのソムキット副首相は、北海道の投資家に対し、タイにおける農作物の加工と観光に目を向けるようにと呼びかけた。昨日、日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization, JETRO）が主催したイベントにおいて、ソムキット副首相は、北海道の 30 社の代表者に対し、タイ政府は、日本の全ての県と投資の連携を行うことを目指していると述べた。タイ政府は、貧困を減らすための地域密着型ツーリズムの開発を進めている、と述べた。ソムキット副首相によると、タイ政府は、投資家、特に観光及び食品産業への投資を考える中小企業を援助するため、100 億バーツを競争力ファンドに確保した。ソムキット副首相は、投資委員会（Board of Investment, BOI）は日本人のニーズに適した投資パッケージをデザインする準備が出来ていると、投資家に伝えた。タイの農業分野は、3,000 万人から構成されており、その多くは低所得者である。タイ政府は、地方でのスマート農業とコミュニティツーリズムを振興している。ソムキット副首相は国営のタイ農業・農業協同組合銀行（Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives, BAAC）に対し、コミュニティビジネス支援及び開発の為に、BOI、農業・協同組合省（Ministry of Agriculture and Cooperatives, MOAC）及び JETRO と連携するよう命じた。札幌商工会議所（Sapporo Chamber of Commerce and Industry）の柴田龍副会頭は、北海道は食品と観光の密接な関連付けに成功したと述べ、北海道が日本最大の農業地域であることを強調した。タイへ投資した北海道の企業の多くは小企業である。（2019 年 11 月 9 日、バンコクポスト）

～タイの PTTEP は、そのイノベーションと技術を UAE に持ち込む～

PTT Exploration and Production Plc(PTTEP)は、アブダビで 11 月 11 日から 14 日に開催された最大の石油ガス展示会である Adipec2019 で、地下工学、エンジニアリング及び生産技術、人工知能(Artificial Intelligence, AI)及びロボット技術を展示した。Inspection-class Autonomous Underwater Vehicle(IAUV)は、PTTEP の子会社である AI and Robotic Venture Company Limited (ARV)と、カセサート大学、シンガポール国立大学及び民間企業が協力し、開発したもので、2020 年初頭に商用サービス開始の見込みである。Safe Self/ Unloading Absorber Modular : 2SLAM は、タイの石油化学工場向けの主要原料である液化天然ガスまたはコンデンセートから不要成分を取り除く吸着技術である。この設備を採用した装置は、生産プロセス停止することなく自動的に吸着剤の交換が可能ないように設計されており、時間と労働力が節約できる。この装置は、現在、設計段階にあり、プロトタイプの試験稼働が 2020 年に予定されている。Sampling PIG とは、環境が安全であることを確実にするためにパイプラインの内部表面から試料を収集する技術であり、パイプラインのどの場所でも船舶の補助なく試料を採取でき、従来法の 3 倍以上のコスト節約が可能である。PTTEP は、Sampling PIG 技術を Dacon Inspection Service と共同開発し、また、2020 年にフィールドテストの実施が見込まれている。地下の層の電気的属性の特定と流体の動きを監視に電磁気を用いることにより、これは、生産増強のため、残った油の掃除の際に坑井に吹き付けた水の追跡をよりよく行うことを可能とする。マヒドル大学とのパートナーシップを通じ、PTTEP は、電磁気反転ソフトウェアをデータ分析の為に開発した。このソフトウェアは、地下の水と油の位置を特定するカラーコード化された画像を生成できる。この技術は、現在、PTTEP の陸上の油田で試験実施されている。

(2019 年 11 月 12 日、タイネーション)

～タイ商務省副大臣はクワイの販路拡大を模索する～

商務省 (Ministry of Commerce) の Weerasak Wangsuphakijkosol 副大臣は、知的財産局 (Department of Intellectual Property Office, DIP) の職員と共に、

地理的表示 (Geographical Indication, GI) 商品の販路拡大のため、クワイ (シロクワイ) の直接生産と品質検査工程の視察にスパンブリー県を訪問した。Weerasak 副大臣によれば、スパンブリーのクワイは 2017 年以來 GI 商品として登録されている。DIP の審査に合格した 37 の生産者が、商品のパッケージに GI ロゴを使用することを認められている。クワイの生産者は、低価格、厳しい市場条件や労働力不足に直面している。Weerasak 副大臣は、DIP にこれらの問題を解決し、商品が更に幅広く認識されるための宣伝を行うよう指示した。

(S&I 注: タイでのクワイの食べ方は、" タプティム・クローブ" という、ココナツミルクに、氷と、赤く着色したタピオカ澱粉をまぶして茹でたクワイを入れたデザートがポピュラーである。" タプティム" はザクロの意味。)

(2019 年 11 月 11 日、タイネーション)

～タイのクラトンガールが数千パーツを売り上げた～

最近、15 歳の少女が、「著作権エージェント」によりターゲットとされ強要を受けたことでヘッドラインを飾ったが、月曜のロイクラトン祭りを前に人々が彼女のクラトンに群がり、16,220 パーツ相当のクラトンを週末に売り上げた。彼女は 1 つ 50-180 パーツでクラトンを販売したが、それはこれまでに作ったことも売ったこともない数であった。彼女は、彼女にクラトン販売の場所を提供した、ナコーンラーチャーチャーのショッピングセンターである、セントラルプラザの運営と、支援してくれた顧客に感謝の言葉を述べた。彼女によると、売上の半額はクラトンの製作費であり、残りは学費と家計にあてる、とのことである。

(2019 年 11 月 13 日、バンコクポスト)

～タイの著作権法は、大魚を釣り上げるべきである～

権利を保護されたサンエックス株式会社のマンガキャラクターをあしらったクラトンを作るよう仕向けて、「著作権エージェント」が 15 歳の少女から現金を巻き上げた最近の詐欺は、我々の困った著作権保護法についてだけでなく、不均衡で、効果的でない法のエンフォースメントについても明らかにした。マンガの著作権者

の代理人が誰にも取り締まりを依頼していないことを明らかにした後で、警察は、エージェントの男女に対する逮捕状を請求し、また、40名超の小売商が同様な強要の被害者であると申し立てたあとで、捜査を拡大した。これらの最近の事件は、氷山の一角にすぎない。10年あまりにわたって、多くの人々が、著作権エージェントが指定するシステムにより可能となる、同様な詐欺の餌食になっている。市民団体であるタイ FTA ウオッチ(FTA Watch Group)の Kannikar Kijtiwatchakul 氏が最近 Prachatai News Agency 社に対して述べたところでは、知的財産局 (Department of Intellectual Property : DIP)は適切な規則なしにかかるシステムが存在することを許容しており、その結果、真正のエージェントと詐欺師の双方によって悪用されている。著作権のある音楽を演奏する小規模なレストランの経営者や、密造 CD を販売している露天商が、犠牲者に含まれるが、彼らは巨大なゲームの中の小魚にすぎない。1994年著作権法のもとの定義は漠然としており、DIPは何が著作権侵害を構成し何が構成しないかについての、公衆の知識及び理解の向上に失敗している。同時に、DIPは著作権社の指定するエージェントの入手可能なリストを作成しておらず、このことが法の執行と、公衆がその著作権エージェントが詐欺師かどうかを見破ることを困難にしている。著作権法が懲役と罰金の双方を違反者に対する刑罰として規定していることから、詐欺師が刑事罰を、そのほとんどが女性や少女である被害者を怖がらせて、彼女らから「罰金」を集める手段として用いている。タイとは異なり、著作権侵害あるいは侵害者に対する訴訟における他国の鎮圧活動は、たいていは大物を狙っている。タイ著作権法の元での刑事罰はあまりに苛烈であり、終わらせるべきである。そうでなければ似たような詐欺の被害者が増えるだけである。著作権侵害を含む事件は民事のみでの取り扱いとし、主に大物を狙うべきである。著作権保護はイノベーション振興と他人の作品を守るために肝要であるが、著作権保護法の使用は、適切で注意深くなされるべきである。

(2019年11月13日、バンコクポスト)

～インドネシア国有電力会社は電気自動車推進のため送迎サービスから自動車生産に至る 20 のブランドと提携する～

インドネシア国有電力会社 PLN は、20 社と、インドネシアの電気自動車推進のための覚書へ署名した。PLN のパートナーは、3 つの企業分野に分類され、13 社は充電ステーション設置における公益事業会社の支援、6 社が EV 生産支援、1 社は家庭用充電ステーションの開発担当である。最初のグループを構成するのは、送迎サービスのライバルである Go-Jek と Grab、有料道路管理業務の Jasa Marga、エネルギー企業である Pertamina、バス事業会社である Transjakarta 及びインドネシア最大手の民間銀行であるセントラルアジア銀行(BCA)が含まれる。第 2 グループは全て自動車製造会社で構成され、日本の三菱自動車、中国の DFSK、ドイツの BMW 及びインドネシアの Gesits が含まれる。第 3 グループは、国営電子部品製造業の LEN であり、技術評価応用庁 (Agency for the Assessment and Application of Technology, BPPT) の後援を受ける予定である。専門家は、インドネシアでの充電施設の不足が電気自動車振興において非常に大きな問題である、と述べている。

(2019 年 10 月 21 日、ジャカルタポスト)

～インドネシアで 1,000 超の違法 Fintech P2P 融資サービスが閉鎖される～

インドネシア金融サービス庁 (Financial Service Authority of Indonesia, OJK) は、インドネシア全土の 1,000 超の違法な Fintech P2P 融資サービスを公開し、これらを閉鎖あるいは遮断した。OJK の Sukarela Batumanggar デジタルファイナンス研究所担当副長官は火曜日に、国民は、OJK に登録された P2P 融資サービスのみを使用するよう忠告された、と述べた。Sukarela 副長官は、オンラインベースの 283 社の P2P 融資企業がインドネシアで運営されているが、うち 127 社のみが、OJK に登録されていると推定している。Sukarela 副長官によれば、Fintech 企業により被害を受けた消費者は、Fintech 企業が OJK に登録されているかを問わず、Fintech Lending Players Association,(AFPI)にその被害を報告できる。Sukarela 副長官は、OJK は、AFPI に対し、どのようにビジネスを発展させるかをメンバーに指導する役割を与えていることを再認識させ、指導を受けた後も法律に違反した場合、彼らの営業許可は無効となる、と述べた。OJK によると、P2P 融資

サービスを介して割り当てられたローンは、昨年、20兆ルピアに達しており、これは、2兆5,600億ルピアを記録した2017年の数字より681.25%高かった。

(2019年10月30日、インドネシア国営アンタラ通信)

～ベトナムの知的財産システムは第4次産業革命に適応するよう働く～

ベトナムと日本との経験を交換するための、“Intellectual Property Rights(IPRs) Protection And Enforcement in Industry 4.0”と題したセミナーが、ホーチミン市で10月10日に開催された。ベトナム国家知的財産庁(Intellectual Property Office of Vietnam, IP Vietnam)と日本特許庁の共催によるこのイベントは、2005年以降、この種のイベントとして8回目となる。IP VietnamのLe Ngoc Lam副長官は、基調講演において、第4次産業革命に備えた効果的なIPシステムが必要であると述べ、また、知的財産庁は、特にブロックチェーン、ビッグデータ、人工知能といった新技術を自身の業務に採用し、地域および世界的な特許協力を推進しなければならない、と述べた。JPOの国際協力課の仁木 学氏は2017年に、JPOでは発明の分類と、技術条件及びブランドの検索に対し人工知能を適用する計画を思い立ったと述べた。

(2019年10月11日、ベトナムプラス)

～ベトナムはアセアンで外国直接投資を引き付ける明るい国である～

U.S. News and World Reportは、投資に適切な29カ国の中でベトナムを8位にランクづけ、これはリスト中のアセアン諸国では1位であった。アセアンでは、マレーシアの13位、シンガポールの14位、インドネシアの18位が続いている。このリスト中では、ウルグアイが首位であり、サウジアラビア、ルクセンブルグ、インド及びポーランドが続く。このU.S. News and World Reportのランクは、約7,000名の事業の決定権者が、経済安定性、税制優遇、熟練労働力、技術専門家、起業家精神、イノベーション、ダイナミズム、及び、汚職の8項目を同様に重み付けてランク付けした調査に基づく、世界的な認知ベースのものである。このランクづけのレポートによれば、ベトナムは、ドイモイプログラムの下で市場主義政策

を 1980 年に導入して以降、世界で最も早く経済成長した国の一つであり、また、外国直接投資が種々の分野における投資勧誘に大きな割合を占めたものである。2018 年には、112 の国・地域がベトナムへ投資し、投資額は日本が 85 億 9,000 万米ドルで首位に、韓国（72 億米ドル）、シンガポール（50 億米ドル）が続いた。外国の投資家が一番興味を示したのは、ベトナムの製造及び加工分野で、この 2 つの分野は、昨年、165 億 8,000 万米ドルを集め、不動産分野（66 億米ドル）と小売分野（36 億 7,000 万米ドル）が続いた。ベトナム外国投資庁（Foreign Investment Agency, FIA）は、今年はこれまでに、前年同期比 7.3%増の 142 億 2,000 万米ドルの外国直接投資が行われ、総額 10 億 7,000 万米ドル、合計 2,759 件の新規プロジェクトが承認された、と発表した。ベトナムの競争力のある価格、安価な人件費と開発されたインフラがベトナムへの投資を引き寄せている。投資家がベトナムへの投資にとどまるもう一つの理由は、同国全体の各種産業や計画において申請できる税優遇措置の存在である。ベトナムでの人件費は比較的安い、ベトナムは、直接外国投資を促進する主要な要素として、熟練労働力の開発の重要性を強調しており、また、イノベーション促進と新技術の使用の増加を奨励している。ベトナムの労働生産性は過去 10 年で向上したが、他のアセアン加盟国と比較すると、引き続き低く、これが、アセアンにおける投資ハブとしての地位を維持しようとするベトナムの最大の障害になっていることに間違いはない。

（2019 年 10 月 15 日、ベトナムニュースエージェンシー）

～アセアンの急速な高齢化社会のビジネスチャンスは日本企業は逃すべきではない～

アセアンは、急激な高齢化に直面している。全てのアセアン加盟国は、20 年以内に、65 歳以上人口が全体の 7%超を占める高齢化社会になると見込まれる。シンガポールとタイは、既に高齢化社会を迎えており、ベトナムとブルネイを含む各国もこの傾向に続いている。2030 年には、アセアンの 7,000 万人超が 65 歳以上であると推定される。人口の高齢化は、幾つかの重大な社会的問題をもたらす一方で、新たなビジネスの機会をもたらす。地域のイニシアティブとしては、Japan -Asean

Health Initiative と Japan-Asean Universal Health Coverage (UHC) Initiative が存在している。日本アセアンセンター (Asean – Japan Centre, AJC) は、アセアンの在日大使らから成る、アセアン東京委員会 (Asean Committee of Tokyo, ACT) 及びアセアン事務局 (Asean Secretariat) と共に、2019 年 8 月 26 日に東京でアセアン設立 52 周年記念シンポジウムを開催し、日本の経営者と政策担当者及びアセアン大使ら計 180 名により、アセアンの高齢化を取り巻く新たな課題とビジネスチャンスにつき話し合った。このシンポジウムには、アセアン-中国センター (Asean-China Centre) の Chen Dehai 事務局長及びアセアン-韓国センターの Lee Hyuk 事務局長も参加した。亜細亜大学の大泉啓一郎教授とジェットロ海外調査部アジア太平洋州課の小島英太郎課長はパネルディスカッションにおいて、アセアンの高齢化の現状と高齢者ケアやヘルスサービスといった、関連サービスへの投資の日本企業のビジネスチャンスにつき議論した。アセアン経済共同体 (ASEAN Economic Community, AEC) 担当の Aladdin D. Rillo アセアン副事務局長は、アセアンの高齢化社会到来に対し、効果的な政策と手段を通じた包括的アプローチが重要であることを認識している、と述べた。AJC の藤田正孝事務総長は、高齢者の社会経済への統合が持続的な発展に重要である、と述べた。

(2019 年 9 月 3 日、インドネシア国営アンタラ通信)

～アセアンの国々は知的財産権から利益を得ることができる、と欧州連合知的財産庁のアセアンプロジェクト代表は述べる～

IP Key Southeast Asia Project の Tiago Guerreiro プロジェクトリーダーは、知的財産権は国に利益をもたらす、と述べた。Guerreiro リーダーは、欧州連合知的財産庁 (EU Intellectual Property Office, EUIPO) と欧州特許庁 (European Patent Office, EPO) により公表された最近の合同調査報告を引用し、特に、著作権、意匠、特許及び商標の、様々な種類の知的財産権を利用する産業あるいは企業が GDP の 45%、約 6 兆 6,000 億ユーロ (222 兆 5,000 億バツ) を稼ぎ出し、EU 域内の職の 29%、にあたる 6,300 万の職を創出したことを明らかにした。2019 年 9 月に公表されたこの調査は、2014-2016 年の間を対象に EUIPO と EUIPO が

先行して実施した 2 件の調査に続くものである。この調査は、商標集中型産業、もしくは商標を多用する産業が EU で 4,670 万の職を創出したことを示した。この調査は、これらの知的財産権集中型産業は、知的財産権を所有していない産業より、48%高い給与を支払っているという、非常に興味深い結果を明らかにした。2009 年から 2014 年を対象とした類似の調査が国際商標協会 (International Trademark Association, INTA) により実施されており、これによれば、商標集中型産業は、タイで同時期に 13%の雇用に貢献し、その GDP への直接の貢献は 22%であった。INTA の調査は、2013 年に発表された、EUIPO 及び EPO の方法論を基としているが、INTA の調査は他の知的財産権を含んでない。INTA が実施した調査には、タイの他にインドネシア、マレーシア、フィリピン及びシンガポールが含まれており、それによれば、タイ以外の東南アジア諸国における知的財産権の雇用への貢献率は 15%から 29%、GDP への貢献率は 17%から 50%であった。Guerreiro リーダーは、商標が商標権者の権利を保護する予防的な手段であることから、ビジネスオーナーは商標登録をできるだけ早く確実にするようにと EU 及び東南アジアの商標専門家が推奨したことを強調した。Guerreiro リーダーは、警戒もまた重要であり、効果的なモニタリングは、法的に商標権者に正しく所属している標章の登録の確保や、第三者による不正使用の防止のために必要である、と付け加えた。IP Key Southeast Asia Project は、2019 年 10 月 15 日から 16 日の 2 日間、バンコクで商標に関する会議を組織した。この会議の目的は、東南アジアの知的財産権庁に出願された商標出願の質と権利行使能力を含む商標審査、保護及び権利行使の振興である。この 2 日間の会議には、EU の専門家、東南アジアの知的財産庁、学術機関及びビジネスコミュニティー、弁理士、WIPO 及び INTA が参加した。

(2019 年 10 月 22 日、タイネーション)